

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

2 調査の目的

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）附則第2条第4項の規定により、同法の施行後5年を目途に、平成27年4月から施行された子ども・子育て支援制度全般についての見直しを令和2年度に行ったところであるが、令和元年12月10日に子ども・子育て会議においてとりまとめられた「子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直しに係る対応方針について」において、こうした制度全般に対する見直しは、第3期の子ども・子育て支援事業計画期間との関係性も考慮し、5年後を目途として行うべきとされている。

（※子ども・子育て支援制度とは、平成24年8月に成立した「子ども・子育て支援法」、「認定こども園法の一部改正」、「子ども・子育て支援法及び認定こども園法の一部改正法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の子ども・子育て関連3法に基づく制度であり、認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付の創設や認定こども園制度の改善、地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実等を図るもの。子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）附則第2条第4項及び就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律（平成24年法律第66号）附則第2条第2項においては、法律の施行後5年を目途として、施行の状況を勘案し、必要があると認めるときは、法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとされていた。）また、認定こども園、幼稚園、保育所等の運営に要する費用として告示で定められた基準である公定価格については、毎年度、人事院勧告に準じた給与法の改正や物価指数の変動を考慮した水準の見直しのほか、その時々における政策的な課題を踏まえ、各種加算の創設・拡充を行っているが、今回の全般的な見直し及び経営実態調査は、制度全般の見直しにあわせて5年後に実施すること、とされたところであり、当該見直しのための基礎資料とするため、子ども・子育て支援制度（以下「新制度」という。）の幼稚園、保育所及び認定こども園等における経営実態や職員給与の状況等を把握することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☐世帯 ☒事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

以下のとおり、調査票ごとに日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）に掲げる次の産業に属する施設（国立の施設は除く）

ア 公立幼稚園調査票	「小分類811－幼稚園」に属する施設のうち、公立の幼稚園
イ 私立幼稚園（新制度園）調査票	「小分類811－幼稚園」に属する施設のうち、私立の幼稚園であって、令和5年12月1日現在で、法に基づく新制度の適用を受けているもの
ウ 私立幼稚園（施設型給付を受けない幼稚	「小分類811－幼稚園」に属する施設のうち、私立の幼稚園で

園) 調査票	あつて、令和5年12月1日現在で、法に基づく新制度の適用を受けていないもの
エ 公立認定こども園 調査票	<ul style="list-style-type: none"> ・「小分類811－幼稚園」に属する施設のうち、公立の幼稚園型認定こども園 ・「小分類819－幼保連携型認定こども園」に属する公立の施設 ・「細分類8531－保育所」に属する施設のうち、公立の保育所型認定こども園
オ 私立認定こども園 調査票	<ul style="list-style-type: none"> ・「小分類811－幼稚園」に属する施設のうち、私立の幼稚園型認定こども園 ・「小分類819－幼保連携型認定こども園」に属する私立の施設 ・「細分類8531－保育所」に属する施設のうち、私立の保育所型認定こども園及び地方裁量型認定こども園
カ 公立保育所調査票	「細分類8531－保育所」に属する施設のうち、公立の保育所
キ 私立保育所調査票	「細分類8531－保育所」に属する施設のうち、私立の保育所
ク 公立地域型保育 事業調査票	「細分類8531－保育所」に属する事業所のうち、地域型保育事業を営む公立の事業所（家庭的保育事業所、小規模保育事業所A型、小規模保育事業所B型、小規模保育事業所C型、事業所内保育事業所）
ケ 私立地域型保育 事業調査票	「細分類8531－保育所」に属する事業所のうち、地域型保育事業を営む私立の事業所（家庭的保育事業所、小規模保育事業所A型、小規模保育事業所B型、小規模保育事業所C型、居宅訪問型保育事業所、事業所内保育事業所）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

(1) 報告者数 (詳細は別添1－1参照)

ア 公立幼稚園調査票	2,001施設 (母集団数：2,251施設)
イ 私立幼稚園 (新制度園) 調査票	1,775施設 (母集団数：1,813施設)
ウ 私立幼稚園 (施設型給付を受けない幼稚園) 調査票	1,354施設 (母集団数：2,648施設)
エ 公立認定こども園調査票	1,431施設 (母集団数：1,431施設)
オ 私立認定こども園調査票	4,232施設 (母集団数：8,424施設)
カ 公立保育所調査票	3,461施設 (母集団数：6,513施設)
キ 私立保育所調査票	6,988施設 (母集団数：16,002施設)
ク 公立地域型保育事業調査票	家庭的保育事業 40事業所 (母集団数：40事業所) 小規模保育事業 95事業所 (母集団数：95事業所) A型 ^(注) 67事業所 (母集団数：67事業所) B型 27事業所 (母集団数：27事業所) C型 1事業所 (母集団数：1事業所)

	居宅訪問型保育事業 0事業所（母集団数： 0事業所） 事業所内保育事業 4事業所（母集団数： 4事業所）
ケ 私立地域型保育事業 調査票	家庭的保育事業 628事業所（母集団数：726事業所） 小規模保育事業 2,702事業所（母集団数：5,774事業所） A型 2,034事業所（母集団数：5,085事業所） B型 590事業所（母集団数：611事業所） C型 78事業所（母集団数：78事業所） 居宅訪問型保育事業 17事業所（母集団数：17事業所） 事業所内保育事業 593事業所（母集団数：648事業所）

（注）A型：保育士による保育を実施、B型：職員（うち半数以上が保育士）による保育を実施、
C型：家庭的保育者による保育を実施するもの。

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☒全数階層あり） ☐有意抽出）

都道府県の協力を得て作成した施設等類型別の母集団名簿（令和5年12月1日現在）から、層化無作為に抽出（対象施設の選定方法については別添1－1参照）

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項（詳細は別添2調査事項一覧を参照）

事業所全体の概要、職員配置、職員給与、収支の状況 等

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

（2）基準となる期日又は期間

原則として、令和6年3月31日時点。

ただし、以下の調査事項については、対応する期間を対象とする。

- ・職員給与については、令和6年3月分
- ・収支の状況については、令和5年度の決算額

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

（私立）こども家庭庁－民間事業者－報告者

（公立）こども家庭庁－民間事業者－自治体－報告者

（2）調査方法

☒郵送調査 ☒オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☒独自のシステム ☐電子メール） ☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

- ① こども家庭庁の委託を受けた民間事業者が、郵送により報告者（施設・事業所の代表者）に対して調査票を送付する。
- ② 報告者（施設・事業所の代表者）は、送付された調査票に記入の上、民間事業者に返送する方法、又は、民間事業者が調査票を元に作成したアンケートフォームにて回答する方法のいずれかにより報告を行う。

公立施設・事業所については、原則、自治体が管内の調査対象施設をまとめて報告すること

とするが、施設・事業所から直接回答することも可能とする。

- ③アンケートフォームの利用に際しては、報告者専用の I D 及びパスワード（郵送する調査票にプレプリントする）を設定するとともに、暗号化した状態でのデータ送信を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1 回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1 年 ☐ 2 年 ☐ 3 年 ☐ 5 年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和 6 年 8 月中旬～9 月上旬

8 集計事項

別添 3 の「幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査 集計事項一覧」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒ e-Stat ☐ インターネット (e-Stat 以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)

(3) 公表の期日

令和 7 年 3 月

10 使用する統計基準

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示において、産業分類を使用する。なお、集計結果の表示においては、サービス別に産業分類よりも詳細な区分で表章することが必要なため、産業分類は合計値等にのみにおいて使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・ 記入済み調査票：保存責任者が調査票を取得した日の属する年度の翌年度の始期から 3 年
- ・ 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年

(2) 保存責任者

こども家庭庁成育局保育政策課長

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査の標本設計について

標本設計の考え方

本調査においては、別紙の母集団名簿から、層化無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

1 母集団名簿

こども家庭庁において、都道府県の協力を得て作成した施設等類型別の母集団名簿（令和 5 年 12 月現在）

2 階層の設定

報告を求める者の施設類型等ごとに以下のとおり階層を定めており、それぞれの施設類型等に対応した調査票を配布する。

表 施設類型等別の階層の設定

報告を求める者		層	調査票
公立保育所		定員規模（5 区分） × 地域区分（8 区分）	公立保育所調査票
私立保育所		定員規模（5 区分） × 地域区分（8 区分）	私立保育所調査票
公立幼稚園		定員規模（5 区分） × 地域区分（8 区分）	公立幼稚園調査票
私立幼稚園（新制度園）		定員規模（5 区分） × 地域区分（8 区分）	私立幼稚園（新制度園）調査票
私立幼稚園（施設型給付を受けない幼稚園）		定員規模（5 区分） × 地域区分（8 区分）	私立幼稚園（施設型給付を受けない幼稚園）調査票
公立認定こども園		事業類型（4 区分） × 定員規模（5 区分） × 地域区分（8 区分）	公立認定こども園調査票
私立認定こども園		事業類型（4 区分） × 定員規模（5 区分） × 地域区分（8 区分）	私立認定こども園調査票
公立家庭的保育事業		地域区分（8 区分）	公立地域型保育事業調査票
私立家庭的保育事業		地域区分（8 区分）	私立地域型保育事業調査票
公立小規模保育事業	A 型	地域区分（8 区分）	公立地域型保育事業調査票
	B 型	地域区分（8 区分）	
	C 型	地域区分（8 区分）	

報告を求める者		層	調査票
私立小規模保育事業	A型	地域区分（8区分）	私立地域型保育事業調査票
	B型	地域区分（8区分）	
	C型	地域区分（8区分）	
居宅訪問型保育事業		※悉皆	私立地域型保育事業調査票
公立事業所内保育事業		※悉皆	公立地域型保育事業調査票
私立事業所内保育事業		地域区分（8区分）	私立地域型保育事業調査票

※ 地域区分は、「特定教育・保育、特別利用保育、特別利用教育、特定地域型保育、特別利用地域型保育、特定利用地域型保育及び特例保育に要する費用の額の算定に関する基準等」（平成 27 年内閣府告示第 49 号）別表第一に定める地域区分

3 目標精度・調査対象数

本調査の目標精度は、施設類型等別に、信頼度 95%、母比率 50%として、公私別・定員規模別に目標標準誤差率 5%として必要調査対象数を算出する。

その後、目標回収率を 40%と設定し、調査対象数を算出した（別添 1－2 参照）。

4 抽出方法

上記 3 で算出した調査対象数について、地域間の偏りが生じないように、地域区分別等に算出した母集団数の比率を用いて配分し、各階層から無作為抽出する。

なお、本調査においては、施設類型等ごとに、定員規模別・地域区分別等での実態を踏まえた公定価格の検討の基礎資料とするため、層ごとの実態を正確に把握するために、各層における最低標本数は 10 を原則とすることとしているが、母集団数が 10 を下回る場合は、その限りではない（別添 1－2 参照）。

令和6年度 幼稚園・保育所・認定こども園等経営実態調査における標本設計

母集団												
設置 主体	定員区分	施設種類										
		幼稚園		保育所	認定こども園	地域型保育事業						計
		新制度	旧制度			家庭的	小規模 A	小規模 B	小規模 C	居宅訪問	事業所内	
公立	40名以下	337		520	72	40	67	27	1	0	4	1,068
	41～90名	934		2,563	418						0	3,915
	91～120名	391		1,832	266						0	2,489
	121～150名	212		925	208						0	1,345
	151名以上	377		673	467						0	1,517
	計	2,251		6,513	1,431	40	67	27	1	0	4	10,334
私立	40名以下	186	12	2,123	394	726	5,085	611	78	17	604	9,836
	41～90名	643	114	8,947	2,103						33	11,840
	91～120名	267	214	2,928	2,020						5	5,434
	121～150名	201	158	1,180	1,445						2	2,986
	151名以上	516	2,150	824	2,462						4	5,956
	計	1,813	2,648	16,002	8,424	726	5,085	611	78	17	648	36,052
合計		4,064	2,648	22,515	9,855	766	5,152	638	79	17	652	46,386

※定員区分は施設種類によって異なるため、具体的な区分については次頁以降の施設別の表で示している。

必要抽出数① (標準誤差5%、信頼度95%で算出後、保育所（私立）と小規模A（私立）について抽出率を調整)												
設置 主体	定員区分	施設種類										
		幼稚園		保育所	認定こども園	地域型保育事業						計
		新制度	旧制度			家庭的	小規模A	小規模B	小規模C	居宅訪問	事業所内	
公立	40名以下	299		277	72	40	67	27	1	0	4	787
	41～90名	829		1,357	418							2,604
	91～120名	347		970	266							1,583
	121～150名	188		491	208							887
	151名以上	334		354	467							1,155
	計	1,997		3,449	1,431	40	67	27	1	0	4	7,016
私立	40名以下	183	8	849	169	628	2,034	590	78	17	593	5,149
	41～90名	628	55	3,578	899							5,160
	91～120名	262	104	1,171	866							2,403
	121～150名	198	77	472	618							1,365
	151名以上	504	1,066	329	1,055							2,954
	計	1,775	1,310	6,399	3,607	628	2,034	590	78	17	593	17,031
合計		3,772	1,310	9,848	5,038	668	2,101	617	79	17	597	24,047

必要抽出数② (標準誤差5%、信頼度95%で算出後、保育所(私立)と小規模A(私立)について抽出率を調整。さらに、保育所(私立)と認定こども園(私立)の最小・最大定員区分の抽出数を調整(×1.5)の上、定員・地域区分別に抽出数を決定。最低標本数は原則10とする。)												
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

設置 主体	定員区分	施設種類										
		幼稚園		保育所	認定こども園	地域型保育事業						計
		新制度	旧制度			家庭的	小規模 A	小規模 B	小規模 C	居宅訪問	事業所内	
公立	40名以下	301		287	72	40	67	27	1	0	4	799
	41～90名	829		1,357	418							2,604
	91～120名	347		970	266							1,583
	121～150名	190		491	208							889
	151名以上	334		356	467							1,157
	計	2,001		3,461	1,431	40	67	27	1	0	4	7,032
	抽出率	88.9%		53.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	####	100.0%	68.0%
私立	40名以下	183	12	1,274	257	628	2,034	590	78	17	593	5,654
	41～90名	628	77	3,578	901							5,107
	91～120名	262	113	1,171	871							2,304
	121～150名	198	86	472	621							1,291
	151名以上	504	1,066	494	1,582							2,580
	計	1,775	1,354	6,988	4,232	628	2,034	590	78	17	593	16,935
	抽出率	97.9%	51.1%	43.7%	50.2%	86.5%	40.0%	96.6%	100.0%	100.0%	91.5%	47.0%
合計		3,776	1,354	10,449	5,663	668	2,101	617	78	17	597	23,967
抽出率		92.9%	51.1%	46.4%	57.5%	87.2%	40.8%	96.7%	98.7%	100.0%	91.6%	51.7%

【算出方法】	
①公私と定員区分(5区分)の計10カテゴリそれぞれについて、下記条件によって必要抽出数を算出。⇒「必要抽出数①」	
標準誤差5%	
信頼度95%	
母比率50%	
有効回答率40%	
$n = \lambda^2 \frac{p(1-p)}{d^2}$ n : 標本数、 p : 母比率、 d : 標準誤差、 λ : 信頼水準	
②一部の調査対象(保育所(公立・私立)、認定こども園(私立))については抽出率を調整し、抽出数を上乗せ。⇒「必要抽出数②」	
③「公私×定員区分×地域区分」の各カテゴリの母集団に抽出率を乗じて、各カテゴリごとの抽出数を算出。 ただしカテゴリの母集団が10件未満の場合はその数を抽出数とする。⇒「調査対象別抽出数(詳細)」	

◎調査対象別抽出数（詳細）

母集団										
幼稚園（新制度）										
設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	8	3	4	17	10	48	69	178	337
	41～90名	84	56	25	38	69	124	190	348	934
	91～120名	21	4	15	27	35	63	56	170	391
	121～150名	16	8	9	11	36	30	25	77	212
	151名以上	13	11	21	18	37	89	67	121	377
	計	142	82	74	111	187	354	407	894	2,251
私立	40名以下	4	10	9	9	6	15	23	110	186
	41～90名	47	24	50	72	50	56	93	251	643
	91～120名	16	17	15	40	30	21	31	97	267
	121～150名	6	14	13	25	21	20	37	65	201
	151名以上	21	121	20	70	37	46	76	125	516
	計	94	186	107	216	144	158	260	648	1,813
合計		236	268	181	327	331	512	667	1,542	4,064

定員規模別の抽出率
を母集団に乗じて必要
抽出数を算出

必要抽出数										
幼稚園（新制度）										
設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	7	3	4	15	9	43	61	157	299
	41～90名	75	50	22	34	61	110	169	308	829
	91～120名	19	4	13	24	31	56	50	150	347
	121～150名	14	7	8	10	32	27	22	68	188
	151名以上	12	10	19	16	33	79	59	106	334
	計	127	74	66	99	166	315	361	789	1,997
私立	40名以下	4	10	9	9	6	15	22	108	183
	41～90名	46	23	49	70	49	55	91	245	628
	91～120名	16	17	15	39	29	21	30	95	262
	121～150名	6	14	13	24	21	20	36	64	198
	151名以上	21	118	20	68	36	45	74	122	504
	計	93	182	106	210	141	156	253	634	1,773
合計		220	256	172	309	307	471	614	1,423	3,770

最低標本数は10を原則

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	8	3	4	15	10	43	61	157	301
	41～90名	75	50	22	34	61	110	169	308	829
	91～120名	19	4	13	24	31	56	50	150	347
	121～150名	14	8	9	10	32	27	22	68	190
	151名以上	12	10	19	16	33	79	59	106	334
	計	128	75	67	99	167	315	361	789	2,001
私立	40名以下	4	10	9	9	6	15	22	108	183
	41～90名	46	23	49	70	49	55	91	245	628
	91～120名	16	17	15	39	29	21	30	95	262
	121～150名	6	14	13	24	21	20	36	64	198
	151名以上	21	118	20	68	36	45	74	122	504
	計	93	182	106	210	141	156	253	634	1,775
合計		221	257	173	309	308	471	614	1,423	3,776

幼稚園（旧制度）

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
私立	40名以下	4	2	0	0	0	0	2	4	12
	41～90名	38	11	4	0	11	10	9	31	114
	91～120名	65	15	22	9	26	19	21	37	214
	121～150名	31	16	18	8	23	22	17	23	158
	151名以上	229	204	302	157	355	487	232	184	2,150
	計	367	248	346	174	415	538	281	279	2,648



定員規模別の抽出率
を母集団に乗じて必要
抽出数を算出

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
私立	40名以下	2	1	0	0	0	0	1	4	8
	41～90名	19	5	2	0	5	5	4	15	55
	91～120名	32	7	11	4	13	9	10	18	104
	121～150名	15	8	9	4	11	11	8	11	77
	151名以上	114	101	150	78	176	241	115	91	1,066
	計	182	122	172	86	205	266	138	139	1,313



最低標本数は10を原則

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	4	2	0	0	0	0	2	4	12
	41～90名	19	10	4	0	10	10	9	15	77
	91～120名	32	10	11	9	13	10	10	18	113
	121～150名	15	10	10	8	11	11	10	11	86
	151名以上	114	101	150	78	176	241	115	91	1,066
	計	184	133	175	95	210	272	146	139	1,354

保育所

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	12	24	4	11	18	22	91	338	520
	41～90名	113	39	139	115	127	316	455	1,259	2,563
	91～120名	294	107	137	147	115	304	266	462	1,832
	121～150名	113	30	39	67	76	179	149	272	925
	151名以上	15	31	24	33	76	165	173	156	673
	計	547	231	343	373	412	986	1,134	2,487	6,513
私立	40名以下	261	98	192	293	144	145	173	817	2,123
	41～90名	1,361	532	785	1,440	705	920	743	2,461	8,947
	91～120名	403	227	268	327	284	330	308	781	2,928
	121～150名	138	74	84	150	115	146	166	307	1,180
	151名以上	48	52	55	65	140	141	143	180	824
	計	2,211	983	1,384	2,275	1,388	1,682	1,533	4,546	16,002
合計		2,758	1,214	1,727	2,648	1,800	2,668	2,667	7,033	22,515

定員規模別の抽出率
を母集団に乗じて必要
抽出数を算出

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	6	13	2	6	10	12	48	180	277
	41～90名	60	21	73	61	67	167	241	667	1,357
	91～120名	155	57	72	78	61	161	141	245	970
	121～150名	60	16	21	35	40	95	79	145	491
	151名以上	8	16	13	17	40	87	91	82	354
	計	289	123	181	197	218	522	600	1,319	3,443
私立	40名以下	104	39	77	117	58	58	69	327	849
	41～90名	544	213	314	576	282	368	297	984	3,578
	91～120名	161	91	107	131	114	132	123	312	1,171
	121～150名	55	30	34	60	46	58	66	123	472
	151名以上	19	21	22	26	56	56	57	72	329
	計	883	394	554	910	556	672	612	1,818	6,401
合計		1,172	517	735	1,107	774	1,194	1,212	3,137	9,844

①定員区分の細分化に係る検討のため最小定
員区分及び最大定員区分の抽出数を1.5倍
(サンプル数を増やす。)

②最低標本数は10を原則

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	10	13	4	10	10	12	48	180	287
	41～90名	60	21	73	61	67	167	241	667	1,357
	91～120名	155	57	72	78	61	161	141	245	970
	121～150名	60	16	21	35	40	95	79	145	491
	151名以上	10	16	13	17	40	87	91	82	356
	計	295	123	183	201	218	522	600	1,319	3,461
私立	40名以下	156	59	116	176	87	87	104	491	1,274
	41～90名	544	213	314	576	282	368	297	984	3,578
	91～120名	161	91	107	131	114	132	123	312	1,171
	121～150名	55	30	34	60	46	58	66	123	472
	151名以上	29	32	33	39	84	84	86	108	494
	計	945	424	604	982	613	729	675	2,018	6,988
合計		1,240	547	787	1,183	831	1,251	1,275	3,337	10,449

×1.5

×1.5

認定こども園

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	0	0	0	0	0	8	13	51	72
	41～90名	11	1	4	16	10	34	72	270	418
	91～120名	11	2	4	12	20	28	58	131	266
	121～150名	5	2	1	14	21	29	29	107	208
	151名以上	3	14	11	21	59	68	103	188	467
	計	30	19	20	63	110	167	275	747	1,431
私立	40名以下	5	4	23	44	35	49	56	178	394
	41～90名	22	22	75	131	101	206	305	1,241	2,103
	91～120名	12	44	86	116	152	212	464	934	2,020
	121～150名	17	44	62	86	162	171	367	536	1,445
	151名以上	25	109	116	235	293	393	569	722	2,462
	計	81	223	362	612	743	1,031	1,761	3,611	8,424
合計		111	242	382	675	853	1,198	2,036	4,358	9,855



定員規模別の抽出率
を母集団に乗じて必要
抽出数を算出

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	0	0	0	0	0	8	13	51	72
	41～90名	11	1	4	16	10	34	72	270	418
	91～120名	11	2	4	12	20	28	58	131	266
	121～150名	5	2	1	14	21	29	29	107	208
	151名以上	3	14	11	21	59	68	103	188	467
	計	30	19	20	63	110	167	275	747	1,431
私立	40名以下	2	2	10	19	15	21	24	76	169
	41～90名	9	9	32	56	43	88	131	531	899
	91～120名	5	19	37	50	65	91	199	400	866
	121～150名	7	19	27	37	69	73	157	229	618
	151名以上	11	47	50	101	125	168	244	309	1,055
	計	34	96	156	263	317	441	755	1,545	3,605
合計		64	115	176	326	427	608	1,030	2,292	5,036



定員区分の細分化に係る検討のため最小定員
区分及び最大定員区分の抽出数を1.5倍（サ
ンプル数を増やす。）

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	40名以下	0	0	0	0	0	8	13	51	72
	41～90名	11	1	4	16	10	34	72	270	418
	91～120名	11	2	4	12	20	28	58	131	266
	121～150名	5	2	1	14	21	29	29	107	208
	151名以上	3	14	11	21	59	68	103	188	467
	計	30	19	20	63	110	167	275	747	1,431
私立	40名以下	5	4	15	29	23	32	36	113	257
	41～90名	10	10	32	56	43	88	131	531	901
	91～120名	10	19	37	50	65	91	199	400	871
	121～150名	10	19	27	37	69	73	157	229	621
	151名以上	17	71	75	152	188	251	365	463	1,582
	計	52	123	186	324	388	535	888	1,736	4,232
合計		82	142	206	387	498	702	1,163	2,483	5,663

×1.5

×1.5

地域型保育事業

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	家庭的	28	0	4	0	2	1	1	4	40
	小規模 A	1	0	0	2	7	6	16	35	67
	小規模 B	0	0	0	0	1	1	8	17	27
	小規模 C	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	居宅訪問	-	-	-	-	-	-	-	-	
	事業所内	0	0	0	0	1	0	0	3	4
	計	29	0	4	2	11	8	25	60	139
私立	家庭的	221	47	66	113	46	86	49	98	726
	小規模 A	327	349	574	665	802	805	617	946	5,085
	小規模 B	31	21	70	81	74	111	37	186	611
	小規模 C	7	20	1	13	7	8	8	14	78
	居宅訪問	1	0	1	1	0	3	0	11	17
	事業所内	38	16	59	49	46	85	107	248	648
	計	625	453	771	922	975	1,098	818	1,503	7,165
合計		654	453	775	924	986	1,106	843	1,563	7,304



定員規模別の抽出率
を母集団に乗じて必要
抽出数を算出

設置 主体	定員区分	地域区分								
		20/100地域	16/100地域	15/100地域	12/100地域	10/100地域	6/100地域	3/100地域	その他	計
公立	家庭的	28	0	4	0	2	1	1	4	40
	小規模 A	1	0	0	2	7	6	16	35	67
	小規模 B	0	0	0	0	1	1	8	17	27
	小規模 C	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	居宅訪問	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	事業所内	0	0	0	0	1	0	0	3	4
	計	29	0	4	2	11	8	25	60	139
私立	家庭的	191	41	57	98	40	74	42	85	628
	小規模 A	131	140	230	266	321	322	247	377	2,034
	小規模 B	30	20	68	78	71	107	36	180	590
	小規模 C	7	20	1	13	7	8	8	14	78
	居宅訪問	1	0	1	1	0	3	0	11	17
	事業所内	35	15	54	45	42	78	98	226	593
	計	395	236	411	501	481	592	431	893	3,940
合計		424	236	415	503	492	600	456	953	4,079

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査 調査事項一覧

(令和6年度幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査における調査事項)

【①私立幼稚園(新制度園)調査票、②私立保育所調査票、③私立認定こども園調査票、④私立地域型保育事業所調査票】

1 調査対象施設・事業所の状況等について

- (1)開設年月
- (2)経営主体
- (3)経営主体が調査対象施設・事業所以外に経営している施設・事業所
- (4)調査対象施設・事業所の定員数等の状況

(各調査票別追加項目)

私立幼稚園(新制度園)調査票:新制度への移行年度

私立認定こども園調査票:調査対象施設の類型

私立地域型保育事業所調査票:調査対象事業所の事業類型

- 2 調査対象事業に従事している職員の配置状況について(職種別、公定価格基準・実際の配置別、常勤・非常勤別)
- 3 調査対象事業に従事している職員の給与状況について
- 4 調査対象事業の収支の状況について

【⑤公立幼稚園調査票、⑥公立保育所調査票、⑦公立認定こども園調査票、⑧公立地域型保育事業所調査票】

1 調査対象施設・事業所の状況等について

- (1)開設年月
- (2)設置・経営主体
- (3)調査対象施設・事業所の定員数等の状況

- 2 調査対象施設・事業所の職員の状況(職員数、平均勤続年数、給与、賞与)について(職種別、常勤・非常勤別)
- 3 調査対象事業の支出の状況について

【⑨私立幼稚園(施設型給付を受けない幼稚園)調査票】

1 調査対象施設・事業所の状況等について

- (1)開設年月
- (2)新制度への移行年度
- (3)経営主体
- (4)調査対象施設の定員数等の状況

- 2 調査対象事業に従事している職員の配置状況について(常勤・非常勤別)
- 3 調査対象事業に従事している職員の給与状況について(職種別、常勤・非常勤別)
- 4 調査対象事業の収支の状況について

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査 集計事項一覧

[illegible]

○ 過去に実施した調査における取集状況

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

	令和元年度（前回）		
調査票	調査客体数	集計客体数	回収率
保育所	8,488	4,823	56.8%
幼稚園（新制度）	2,296	1,649	71.8%
認定こども園	2,529	1,726	68.2%
地域型保育事業所	2,687	1,223	45.5%